第５章　「にいがた産業創造機構」の概要

「（公財）にいがた産業創造機構（ＮＩＣＯ）」は、平成 15 年４月の開設以来、県経済の発展と活性化の一翼を担うべく、新分野にチャレンジする企業や経営の改善強化に取り組む企業、独創的なアイデアで創業しようとする個人等を支援し、創業や新分野進出企業の輩出に貢献してきました。

県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

ＮＩＣＯは、脱炭素やＤＸの推進など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行うとともに、エネルギー価格・物価高騰の影響による環境変化に対応し、本県の成長・発展に向けた支援に取り組みます。

１　高付加価値化に向け起業・創業も含めた新規ビジネスモデル創出を促進します。

・　脱炭素やＤＸなど、高成長・有望分野を重点に県内企業の発掘を行うとともに、ベンチャー企業の成長加速化を含めた起業・創業の支援、社会課題対応や産業構造の変化に資する技術シーズを活用した次世代産業創出への取組を支援することで、県内企業の新規ビジネスモデルの創出及び付加価値増加を図ります。

２　市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入を促進します。

・　市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入、経営革新にチャレンジする県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を図ります。

３　新型コロナウイルス感染症の影響等による変化に対応した販路開拓を支援します。

・　新型コロナウイルス感染症の影響等による変化に対応するため、県内企業の営業力を強化するとともに、マーケットの変化に対応した商談機会を設けるなど、国内外に向けた販路開拓を支援します。

４　ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進を図ります。

・　ＤＸの急速な進展に対応するため、ＤＸを先導する事例企業やＤＸ実現に資するソリューションの創出などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援します。

５　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施します。

・　物価高騰等の環境変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、ＮＩＣＯが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

主な事業の内容、事業計画の概要等は、以下のとおりです

【主な事業の内容】

＜起業・創業支援＞

○ベンチャー企業創出事業

新規性・革新性のあるビジネスモデルを有する創業者に必要な経費の一部を助成

○ベンチャー成長加速化支援事業

更なる成長を目指し、保有する技術やアイデアにデジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要となる人材採用等の経費の一部を助成

＜次世代産業の創出支援＞

○次世代産業チャレンジ研究会事業

テーマ別の研究会を設置し、５～10年後の産業創造に向けた新たなチャレンジを支援

○次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等が連携して取り組む事業可能性調査や研究を支援

＜新分野進出・新商品開発支援＞

○イノベーション推進事業

新規性の高い技術や製品の事業化に向け、開発からプロモーションを一貫して支援

○生活関連産業マーケティング支援事業

デザインコンペティションによる商品評価に加え、新潟発のブランド構築に向け、商品開発から市場開拓までを支援

＜国内外の販路開拓＞

○食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地における県内食品産業の市場拡大を図るため、「商品開発・マーケティング・販路開拓」について総合的に支援

○海外展開加速化支援事業

県内企業の海外市場の取込を促進するため、海外での市場調査や販路開拓（見本市出展等）等を支援

＜企業のＤＸ推進＞

○ＤＸトップランナー創出事業

狭義のＤＸ（デジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、企業文化、組織風土の改革）を推進できる規模、体制、意欲を持つ企業を探索、発掘して重点支援を行うことで、ＤＸのトップランナーを創出

○ＤＸ総合相談体制整備事業

ＤＸコンシェルジュ（仮称）を設置し、デジタル導入に向けた課題整理やＩＴ企業とのマッチングを支援する。

＜支援体制の充実・強化＞

○専門家派遣事業

エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者に対し、専門家を派遣し適切な指導助言を行うことで、経営計画策定や資金計画の立て直し等を支援

Ⅰ 事業計画の概要

1 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

(1) 起業・創業の支援

起業に向けた意識醸成、独創的な技術・アイデア等を活かした起業支援、成長期に必要となる人材確保等に対する支援を行う。

●ベンチャー企業創出事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21 参照】

●創業事業計画ブラッシュアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21 参照】

●ベンチャー成長加速化支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21 参照】

●起業チャレンジ応援事業【P18 参照】

●Ｕ・Ｉターン創業応援事業【P18 参照】

●にいがたスタートアップ推進事業【P18 参照】

●にいがた女性活躍起業応援事業【P21 参照】

(2) 次世代産業の創出支援

大学と企業のマッチングやコンソーシアムの形成による産学連携の促進や、研究会等の活動を通じて、県内企業の技術の高度化を支援し、高度な技術に根ざした新事業創出や次代をリードする産業群創出を図る。

●産学連携促進事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P50 参照】

●次世代産業チャレンジ研究会事業(創業・経営革新総合支援事業)

●次世代産業技術創出支援事業【P23、P51 参照】

●成長型中小企業等研究開発支援事業

(3) 企業の成長促進及び人材の確保・育成

地域経済の牽引が期待される企業への伴走型支援を行うとともに、付加価値の高いモノづくりに貢献できる産業人材の育成・人材のマッチングに取り組む。

●中核企業等成長促進事業【P23 参照】

●モノづくり革新人材群形成事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21 参照】

●NICOプラザ・NARIC 施設管理事業

2 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等の支援

中小企業の高付加価値型商品の開発、技術の高度化を目指した研究開発などによる新分野進出・経営革新を積極的に支援する。

●イノベーション推進事業【P23、P50 参照】

●生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●ライフスタイルとなる防災強化事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

(2) 経営革新や経営課題解決の支援

県内中小企業が経営の向上を目指して取り組む経営革新計画の策定や設備の導入を支援する。

●設備貸与事業【P34 参照】

3 新型コロナウイルスの影響等による変化に対応した販路開拓の促進

(1) 国内外の販路開拓の支援

新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰の影響等による変化に対応するため、県内企業の営業力を強化するとともに、マーケットの変化に対応した商談機会を設けるなど、企業ニーズを踏まえた、国内外の販路開拓を支援する。

●生活関連産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●取引連携推進事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●技術提案力向上支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●食品産業マーケティング支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●県産品販路開拓支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●海外展開スキルアップ支援事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●グローバル市場販路拡大事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21、P30 参照】

●海外展開加速化支援事業【P26 参照】

●海外展開トライアルサポート事業【P26 参照】

●中小企業等海外支援事業

●首都圏販路開拓支援事業(首都圏情報発信拠点運営費補助金)【P31 参照】

●首都圏情報発信拠点プロモーション事業【P31 参照】

4 ＤＸによる企業の新たな価値創出の促進

(1) 企業のＤＸ推進

ＤＸの急速な進展に対応するため、デジタル化に取り組む県内企業の裾野拡大に向けた相談環境を整備し、デジタル導入への支援などにより、企業の新たな価値創出につながる取組を支援する。

●DXトップランナー創出事業【P21、P50 参照】

●支援機関連携DX意識改革事業【P51 参照】

●支援機関連携DXセミナー開催支援事業【P51 参照】

●DX総合相談体制整備事業【P51 参照】

●IT ベンダー企業育成支援事業【P52 参照】

●デジタル導入支援事業【P52 参照】

5 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

(1) 支援体制の充実・強化

外部専門家、支援機関とのネットワークの充実等を図りながら、企業のニーズに対応した支援体制の充実・強化を図る。

●関係機関連携事業(創業・経営革新総合支援事業)【P21 参照】

●よろず支援拠点事業
●専門家派遣事業【P15 参照】
●NICO人材育成事業(創業･経営革新総合支援事業)【P21 参照】

(2) 効果的な情報受発信

ホームページ、機関誌、メールマガジン、ＳＮＳ、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やＮＩＣＯの支援内容等を効果的に発信するとともに、会員組織の活動を通じてＮＩＣＯの更なる活用を図る。

●情報受発信事業(創業･経営革新総合支援事業)【P21 参照】
●NICOクラブ運営事業

(3) 企業再生支援

企業再生に関する専門家が、中小企業からの相談対応や助言、再生計画の策定支援など、中小企業が取り組む事業再生を支援する。また、税理士や弁護士、公認会計士等からなる認定支援機関による中小企業者・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進する。さらに、国事業を活用し相談体制と支援機関のネットワーク強化を図りながら、商工団体と連携の上、事業承継計画の策定を支援し、県内企業の円滑な事業承継の取組を促進する。

●中小企業再生支援事業
●経営改善計画策定支援事業
●事業承継総合支援事業
●事業承継支援加速化事業【P35 参照】

Ⅱ　組織体制

	主　な　業　務　内　容
企画・総務グループ	・企画・調整 ・人事・予算・経理 ・広報 ・事業計画、中期目標及び事業評価 ・起業化支援・交流拠点施設の管理・運営
マーケティング支援グループ	・市場拡大・マーケティング支援 ・国際ビジネス支援 ・県産品の販路拡大支援 ・県産品の普及・宣伝 ・取引推進支援
銀座・新潟情報館 THE NIIGATA	・首都圏での県産品の販路拡大 ・首都圏における県産品の展示・販売
産業創造グループ	・創業支援 ・技術開発、新製品開発、新事業展開等への支援 ・小規模企業等設備貸与 ・中核企業等成長促進 ・デジタル化支援、ＤＸ推進 ・産学連携・成長型研究開発等の支援
ＮＩＣＯテクノプラザ	・製造業における人材育成支援 ・ナノテク研究センターの管理・運営 ・ＮＡＲＩＣの管理・運営

Ⅲ　令和６年度当初予算

※産業労働部の関連予算

(公財)にいがた産業創造機構関係当初予算概要

（単位：千円）

区　　分	R5当初予算 (R4.2月冒頭含む)	R6当初予算 (R5.12月補正＋R5.2月冒頭含む)
にいがた産業創造機構推進費	1,877,638	1,111,209
（１）　運営費	542,279	539,048
（２）　事業費	1,335,359	572,161
ア　創業・経営革新総合支援事業	162,263	147,899
イ　首都圏情報発信拠点運営費等補助金	123,505	147,960
ウ　ネスパス退去費	32,505	0
エ　首都圏情報発信拠点設置準備費	738,513	0
オ　海外展開加速化支援事業	98,775	88,006
カ　海外展開トライアルサポート事業	4,500	6,500
キ　にいがた女性活躍起業応援事業	3,500	4,500
ク　イノベーション推進事業	80,086	82,386
ケ　次世代産業技術創出支援事業	39,983	37,106
コ　専門家派遣事業	51,729	57,804
中核企業等成長促進事業	5,661	3,679
首都圏情報発信拠点プロモーション事業	0	5,003
中国見本市出展支援	712	712
防災産業クラスター形成事業	0	2,075
東南アジア市場開拓支援事業	4,200	0
起業化支援・交流拠点施設管理委託費	8,475	0
起業チャレンジ応援事業	26,000	12,000
Ｕ・Ｉターン創業応援事業	20,000	9,000
にいがたスタートアップ推進事業	8,500	8,000
事業承継支援加速化事業	35,000	26,000
ＤＸ関連事業	77,663	38,474
ナノテク研究開発支援事業	4,600	4,370
委託事業	1,519	1,235
設備貸与事業	400,000	350,000
合　　計	2,469,968	1,571,757

※　NICOが国から受託する金額を含む